

# 「時代に即した国勢調査の 実施手法の在り方」

平成26年11月14日

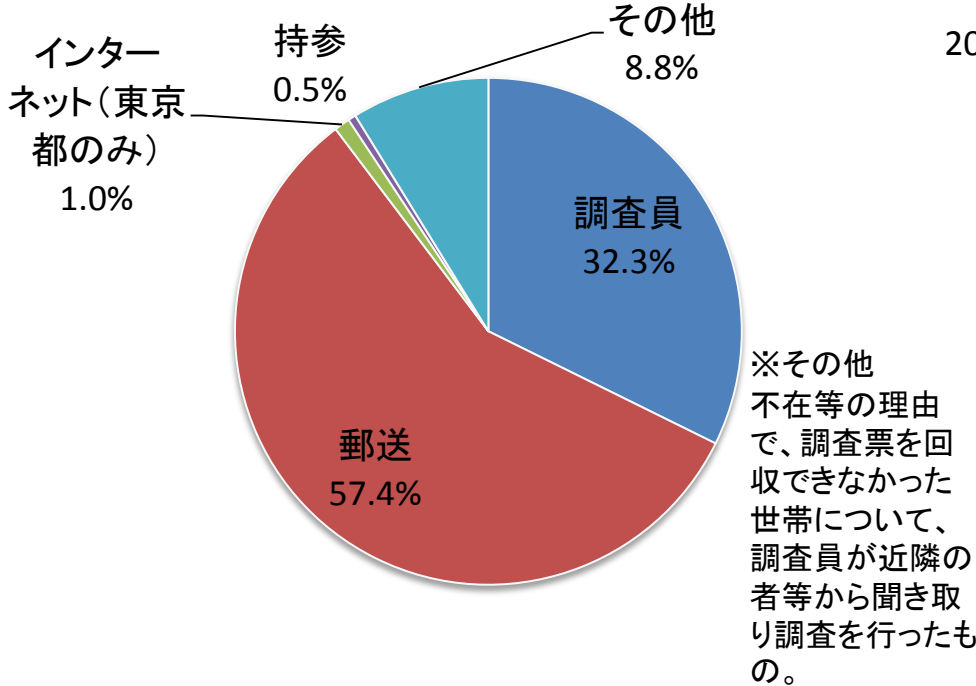
行政改革推進本部事務局

参考資料

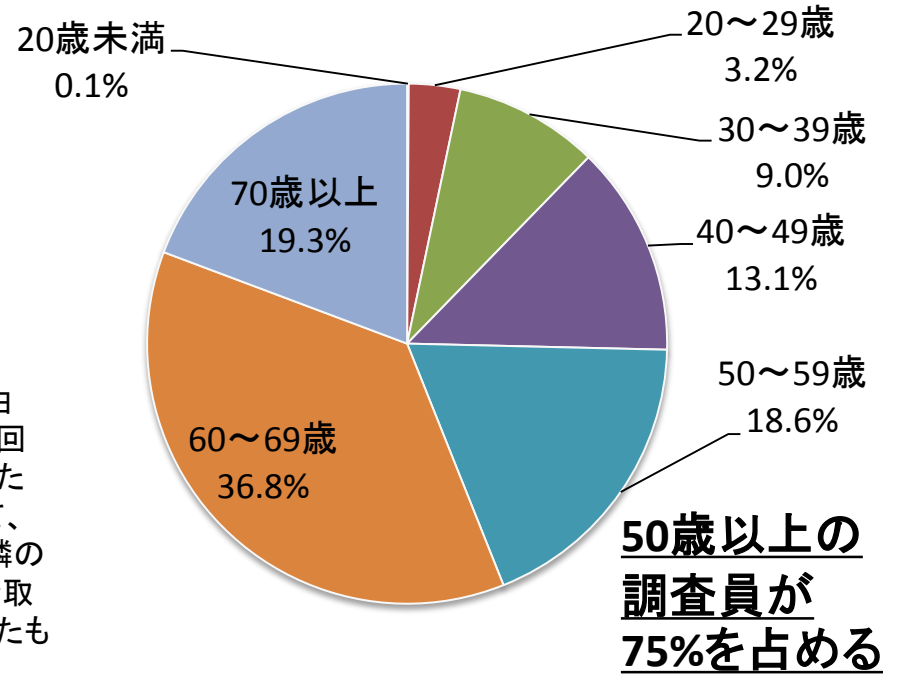
# 前回(平成22年)国勢調査に関するデータ

出典:総務省統計局HP(「平成22年国勢調査の実施状況」(平成27年国勢調査の企画に関する検討会(第2回)配布資料)平成23年11月18日)

## 調査票の提出方法別割合(全国平均)



## 調査員の年齢別選考状況(全国平均)



# 年齢階層別インターネット利用率

出典:総務省HP(「平成25年通信利用動向調査の結果(平成26年6月27日)」)

	全体	6~12歳	13~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70~79歳	80歳以上
平成23年末 (n=41,900)	79.1	61.6	96.4	97.7	95.8	94.9	86.1	73.9	60.9	42.6	14.3
平成24年末 (n=49,563)	79.5	69.0	97.2	97.2	95.3	94.9	85.4	71.8	62.7	48.7	25.7
平成25年末 (n=38,144)	82.8	73.3	97.9	98.5	97.4	96.6	91.4	<u>76.6</u>	<u>68.9</u>	<u>48.9</u>	<u>22.3</u>

## 諸外国における国勢調査の配布方法

出典：総務省統計局HP(「諸外国の国勢調査の状況(2010年ラウンド)(未定稿)」(平成27年国勢調査の企画に関する検討会(第2回)配布資料)平成23年11月18日)

### アメリカ

配布：郵送  
提出：郵送

- ・住所リストに基づき調査票を郵送
- ・郵送できないエリアにつき調査員が配布

### カナダ

配布：郵送  
提出：オンライン  
(54.4%)と郵送

- ・8割の世帯に郵送(アクセスコードか調査票)
- ・2割の世帯(遠隔地など)には調査員が直接訪問

### オーストラリア

配布：調査員訪問  
提出：オンライン  
(30%)、郵送、調査員

- ・調査員が訪問し、調査票等を配布。

### イギリス

配布：郵送  
提出：オンライン、郵送、調査員

- ・リストに基づき調査票を郵送(約95%)
- ・把握が難しい5%につき調査員配布

### ドイツ

(※住宅センサス)  
配布：郵送  
提出：郵送、オンライン

- ・約1750万の住宅所有者に調査票を郵送

## 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の概要

出典：社会保障・税番号制度HP(「マイナンバー広報資料(全体版)」、「番号制度の概要」)

●マイナンバーは、  
行政を効率化(情報の照合や入力などの労力・時間の削減と正確化)し、  
国民の利便性を高め(添付書類の削減等、手続きの簡素化や情報の確認・提供などのサービス)、  
公平・公正な社会を実現(脱税や不正受給の防止、本当に困っている人へのきめ細やかな対応)する社会基盤。

●マイナンバーの「通知カード」は平成27年10月以降、市町村から住民票を基にして送付が行われ、平成28年1月から個人番号カードの交付を開始予定。

【利用分野(法律で定められたもののみ)】

①社会保障(年金、労働、福祉・医療その他)、②税(確定申告等)、③災害対策

上記の他、社会保障、地方税、防災に関する事務その他これらに類する事務であって地方公共団体が条例で定める事務に利用。

平成23年行政事業レビューシート											
事業名	統計調査の実施等事業(周期調査)			担当部署庁	統計局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始年) 国勢調査：大正9年			担当課室	調査企画課			課長	水上 保		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供						
根拠法令等(具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項(国勢調査) 統計法第9条(基幹統計調査)			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)						
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析										
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成22年度においては、国内に居住するすべての人及び世界の実態を把握する国勢調査を法定受託事務として、都道府県・市町村に委託して実施。また、平成21年度以前に実施した周期調査の公表を実施。 ・国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
	予算額・執行額(単位：百万円)	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
当状況	当初予算	8,824	9,408	64,472	10,036			7,382			
	補正予算	-162	-32	0	0						
	繰越し等	0	0	0	0						
計	8,663	9,376	64,472	10,036			7,382				
執行額	8,545		9,200		63,964						
執行率(%)	98.6%		98.1%		99.2%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標										
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)			成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(22年度)	
平成22年国勢調査において、不在等の理由で調査票を回収できなかった世帯について行っている聞き取り調査の割合(示さない理由) 平成22年国勢調査における聞き取り調査の割合については、現在地方公共団体からの聞き取りや事後に提出された調査票とのチェック等を行っているところであり、本年秋以降の確定を予定しているところ。			達成度	%	-	-	調査中			目標値(22年度)	
平成22年国勢調査において、不在等の理由で調査票を回収できなかった世帯について行っている聞き取り調査の割合(示さない理由) 平成22年国勢調査における聞き取り調査の割合については、現在地方公共団体からの聞き取りや事後に提出された調査票とのチェック等を行っているところであり、本年秋以降の確定を予定。			達成度	%	-	-	168			5%以上	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標										
	平成22年国勢調査において、東京都で実施するインターネット回答方式を利用する世帯の割合(暫定値について)確定値については、本年秋以降を予定。			成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(22年度)	
平成22年国勢調査において、東京都で実施するインターネット回答方式を利用する世帯の割合(暫定値について)確定値については、本年秋以降を予定。			達成度	%	-	-	168			5%以上	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標										
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)			活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	活動見込み	
統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)			調査		1	2	1			(1)	
単位当たりコスト			算出根拠							(2)	
費目	主な増減理由										
	諸謝金			1							
	旅費			11		29				地方自治体との連絡事務等の増加による増等	
	物品購入費			837		300				実施する調査規模の縮減に伴う調査用品の減等	
	雑役務費			3,129		2,377				実施する調査規模の縮減に伴う外部委託経費の減等	
	人件費(非常勤職員)			21		141				経済センサスー活動調査の審査事務に要する補助的職員の増等	
委託費(地方公共団体)			6,037		4,534				実施する調査規模の縮減に伴う国庫委託金の減		
計			10,036		7,382						

事業所管部局による点検		
目的・状況・予算の状況	項目	特記事項
○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。
○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・ 支出先は、事務を委託している都道府県・市町村である。また一部は民間委託しているが、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。
○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・ 資金の流れは、国から都道府県、都道府県から市町村であり、国から交付される都道府県・市町村への経費は、事業目的に必要な経費しか使用できないこととなっている。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・ 我が国の重要な経済政策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることとが不可欠。そのためには、使命感の強い優秀な調査員を非常勤の公務員として選任し、対象となる世帯や事業所に個別に訪問・説明し、理解を得るといふ現行方法が有効である。
○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ オンライントラックについては、回答方法の多様性を措置する一方で、調査の規模や地方事務の複雑化等を考慮し、導入可能な範囲から実施することとしている。なお、平成22年度国勢調査においては、将来的な全国展開を見据え、東京都において導入したところ。
○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・ 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
○	我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
○	平成22年度国勢調査においては、事業仕分けの評価結果等を踏まえ、人件費(調査員等手当)を除く経費の10%以上の縮減を図り、効率的な調査の実施に努めたところ。	・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。
○	このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。	
点検結果		
予算監視・効率化チームの所見		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき。	
<p>(物価統計の見直し)</p> <p>・物価統計調査については、小売物価統計調査(消費者物価指数)において毎月の物価動向を把握し、また、5年周期で実施している全国物価統計調査により物価の地域差等の構造面を把握していき、平成24年に実施予定であった全国物価統計調査は、物価統計全体での経費の効率化及び物価統計の充実双方の観点から、実施内容を重点化するとともに規模を大幅に縮小し、小売物価統計調査「構造編」として平成25年1月以降、毎月実施することとした。これにより、物価統計全体(經常と周期)の24年度要求額を約3.3億円圧縮。</p> <p>(調査方法の改善)</p> <p>・平成24年就業構造基本調査においては、従来の調査員方式に加え、オンライン回答方式を導入し、調査員事務の軽減などにより、経費の効率化を図ることとした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
<p>○事業仕分け第1弾 (事業番号):1-34 (事業名):国勢調査の実施 (WGの評価結果):予算要求の縮減(5%~10%程度を縮減) (とりまとめコメント):国勢調査のような統計が不要という意見は一切ないが、真に実効あるものとする必要がある。今回、5年前よりも厳しい環境の中で回収率を上げること、これを地方自治体の方が担うことも勘案する必要がある。</p> <p>700億円という大きな金額で調査を行うことについての国民の理解がいまだ不十分であり、その意味を問い直すためにも一旦予算計上を見送るべきとの意見もあつた。</p> <p>広報経費の見直しを求める意見も多く、当ホームページとしては、予算要求の縮減(5%~10%)を結論とする。</p> <p>○平成22年度公開プロセス (レジューム番号):0158 (事業名):統計調査の実施等(周期調査) (結果):更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化) (とりまとめコメント):基幹統計は国にとって必要というのにはわかるが、もっとコストを下げることはできないか、民間に委託した方が効率的にできるのではないかとこのことを私どもも議論してまいりました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化をきめて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいりたい</p>		

総務省  
63,964百万円

〔調査の企画，調査に用いる書類・用品の作成，結果の公表〕

【法定受託事務】

A 都道府県(47)  
56,423百万円

〔市町村説明会の実施，調査票の審査，国への調査票の提出等〕

【一般競争入札等】

C 民間企業等(308)  
7,543百万円

〔調査関係書類・用品の調達・作成，報告書の作成等〕

【法定受託事務】

B 市区町村(1921)  
53,910百万円

〔調査員への指導，調査票の審査，都道府県への調査票提出等〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県(東京都)				E.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
市町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	6,346					
その他	事務用消耗品費、電話料、郵送料等	233					
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	35					
旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	9					
報償費	記入者報償、調査協力謝金	0.2					
計		6,622	計		0		
B.市町村(東京都世田谷区)				F.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
人件費	統計調査員報酬	327					
その他	一般事務費(消耗品費、事務補助要員、電話料、郵送料等)	61					
交通費	統計調査員交通費	5					
計		393	計		0		
C.郵便事業(株)				G.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
その他	国勢調査調査票の郵便料	2,827					
計		2,827	計		0		
D.				H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
計		0	計		0		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で裏情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京都	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	6,622		
2	大阪府	”	4,241		
3	神奈川県	”	4,057		
4	愛知県	”	3,072		
5	北海道	”	2,926		
6	埼玉県	”	2,860		
7	千葉県	”	2,611		
8	兵庫県	”	2,341		
9	福岡県	”	2,256		
10	静岡県	”	1,434		



支出先上位10者リスト

B市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世田谷区	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票提出等	393		
2	練馬区	”	345		
3	大田区	”	298		
4	江戸川区	”	287		
5	足立区	”	287		
6	八王子市	”	271		
7	杉並区	”	269		
8	板橋区	”	254		
9	江東区	”	231		
10	葛飾区	”	199		

支出先上位10者リスト

c

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	国勢調査 調査票回収のための郵便料	2827	随意契約	
2	(株)もしもホットライン	国勢調査コールセンター業務 【一般競争】	666	7	91.6%
3	(株)電通	国勢調査の広報に関する総合企画の実施業務 【一般競争(総合評価)】	600	8	99.9%
4	日本通運(株)	国勢調査 調査用品の仕分け・梱包等及び発送業務 【一般競争】	585	1	99.0%
5	(株)オカモトヤ	国勢調査 調査用品(筆記具セット)の購入 【一般競争】	559	2	98.6%
6	(株)ムトウユニパック	国勢調査 調査用品(調査書類整理用封筒)の購入 【一般競争(複数落札入札制度)】	346	7	92.7%
7	新生紙パルプ商事(株)	国勢調査 調査用品用(再生上質紙)の購入 【一般競争】	273	3	100%
8	凸版印刷(株)	国勢調査 調査用品(調査書類入れ(手提げ袋))の製造 【一般競争】	152	5	66.3%
9	(株)イムラ封筒	国勢調査 調査用品(調査書類整理用封筒)の購入 【一般競争(複数落札入札制度)】	149	7	100%
10	クニミダテア(株)	国勢調査 調査用品(従事者用腕章)の製造 【一般競争】	138	2	98.8%

## 統計調査実施状況一覧表<周期調査>

調査名	調査機関の系統	調査員数※	調査の目的	調査事項	調査対象	調査周期	主な結果の利用
国勢調査	都道府県 市区町村	約706,000	国内の人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る	氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、就業状態、事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地までの利用交通手段、世帯の種類、住居の種類等の基本的事項	約127,176,000人 約50,895,500世帯	5年 西暦年 末尾が 0,5の年	<ul style="list-style-type: none"> <li>衆議院議員の小選挙区の画定基準</li> <li>都道府県・市町村議会の議員定数の決定</li> <li>地方交付税の算定基準</li> <li>首都圏直下型地震の被害想定結果の試算</li> </ul>
住宅・土地統計調査	〃	約83,400	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態及び住宅・土地の所有・利用状況等に関する実態を調査し、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る	住宅の構造、規模、設備、居住世帯、敷地、現住居及び現住居の敷地以外に所有する住宅・土地、環境等に関する事項	約3,543,900世帯	5年 西暦年 末尾が 3,8の年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「住生活基本計画」の成果指標</li> <li>宅地の需要・供給の分析</li> <li>移動世帯の居住状況の分析</li> <li>OECDによる購買力平価の作成に必要な借家賃及び持ち家の帰属家賃の算出</li> </ul>
就業構造調査	〃	約30,000	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る	平常の就業、就業状態、就業の内容、所得、就業意識、就業異動、住居移動など就業の構造と流動に関する事項	約475,600世帯	5年 西暦年 末尾が 2,7の年	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期にわたる経済計画及び雇用基本計画（高齢者の雇用環境及び女性の社会進出に伴う労働環境の整備など）の策定</li> <li>労働需給調整（年齢・職業能力のミスマッチ解消など）の検討</li> <li>若年無業者や若年非正規雇用者に関する施策の検討</li> <li>国民経済計算における国民所得推計</li> </ul>
全実態消費調査	都道府県 市区町村	約5,000	国民生活における家計収支の実態を調査し、生活水準、消費構造及び所得分布等を把握	収入、支出、年間収入、主要耐久消費財の所有数量と取得時期、世帯員の構成及び就業状況等に関する事項	約57,400世帯	5年 西暦年 末尾が	経済及び社会問題等に関する諸施策の立案及び実績評価の基礎資料
全統物価調査	都道府県 市区町村	約2,800	商品の販売価格やサービス料金の価格差の実態を把握し、物価構造に関する基礎資料を得る	国民の消費生活上主要な財・サービスの小売価格、料金や店舗に関する事項	約130,000店舗 (国直轄) 約3,000店舗	5年 西暦年 末尾が 2,7の年	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域手当（人事院）や生活保護費（厚生労働省）の地域調整</li> <li>業態や立地環境など店舗の属性の違いによる価格差の分析</li> <li>通信販売、割引・特典サービス等顧客の差別化による販売形態の実態と価格への影響分析</li> <li>消費者物価指数（CPI）の検討</li> </ul>
社会生活基本調査	都道府県	約8,400	国民が仕事や家事などに費やす生活時間の配分及びスポーツ、趣味・娯楽、学習・研究、ボランティア活動、その他国民の社会生活における主な活動等、国民の社会生活の実態を明らかにし各種行政施策の基礎資料を得る	国民の生活時間の配分及びスポーツ、趣味・娯楽、インターネット・電子機器の利用、学習・研究、ボランティア活動その他国民の社会生活における主な活動に関する事項	約125,600世帯 (約306,400人)	5年 西暦年 末尾が 1,6の年	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現度を計るための基礎資料</li> <li>子育て支援など少子化対策のための基礎資料</li> <li>高齢者介護に関する施策のための基礎資料</li> <li>男女共同参画社会を醸成する施策の基礎資料</li> <li>地域コミュニティ活動、ボランティア活動の推進のための基礎資料</li> </ul>
経済センサス-基礎調査	都道府県 市区町村	約83,500	事業所の産業、従業者数、企業の経営組織、産業、従業者数、支所数など事業所及び企業の活動の基本に係る事項を把握し、各種統計調査実施のための母集団名簿を得るとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的な構造を明らかにする	【企業】経営組織、資本金、企業全体の従業者数、企業の経済活動、親子関係等に関する事項 【事業所】名称・所在地、本・支の別、従業者数、経済活動、開設時期等に関する事項	民営 約7,415,300客体 国 約10,500客体 地方 約178,000客体	5年 西暦年 末尾が 4,9の年	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県、市区町村における経済・社会政策の立案、計画、将来展望、学術研究や企業活動、企業経営などの基礎資料</li> <li>事業所・企業を対象とする各種統計調査精度向上及び重複排除のための母集団情報の拡充</li> </ul>

※ 調査員は、非常勤の公務員として任用し、手当は所定の稼働分のみを支給。